平成10年度厚生科学研究費補助金（子ども家庭総合研究事業）
わが国における生殖補助医療の実態とその在り方

分担研究：男性不妊の実態及び治療等に関する研究

協力研究者　渡辺政信

研究要旨

男子不妊症治療の実態を把握する目的として、協力研究施設の一つである昭和大学泌尿器科不妊外来1997年度初診患者の診断名、治療法の種類を調査した。不妊初診患者数は78例で、そのうち婦人科医紹介は26例であった。精索静脈瘤は28例、特発性造精機能障害は30例と二つの診断名が大部分を占めた。乏精子数症22例、精子無力症44例と精液所見の不良が、不妊の原因として多かった。精索静脈瘤手術など明らかな手術名施行例は計21例、全く治療せずの症例は25例、薬物療法例は計29例であり、この症例群のうち少なくとも薬物療法例は今後生殖補助医療技術が必要とされる可能性があるであろう。

A. 研究目的

男子不妊症のうち閉塞性無精子症はもちろんのこと、特発性造精機能障害に対する治療面で生殖補助医療技術が国内外で行われているので、その実態の把握することを目的とし、協力研究者の一つとして1997年度の昭和大学泌尿器科不妊外来初診者の診断、治療などについてまとめた。

B. 研究方法

1997年1月1日から1997年12月31日までに昭和大学泌尿器科不妊外来を初診した78名において、以下の項目について調査した。

Ⅰ紹介数と紹介状況、Ⅱ不妊原因として 1）精巣因子 2）精路因子 3）性機能因子、Ⅲ精液検査所見、Ⅳ治療として 1）精巣因子の薬物療法、手術療法 2）精路因子の治療法 3）性機能因子の治療法 4）体外受精のための精子回収、などについて分類しその症例数を報告する。

C. 研究結果

Ⅰ不妊患者数

全新患者数2470例（男性1654例）のうち、男子不妊患者78例であった。直接来院42例、当院婦人科紹介3例、他婦人科紹介23例、他泌尿器科紹介8例であった。

Ⅱ不妊原因

不妊原因のうち1）精巣因子として、先天性2例、精索静脈瘤28例、特発性30例、その他2例であった。2）精路因子として先天性3例、通過障害2例、炎症1例であり、3）性機能因子として射精障害3例、性交障害7例であった。

Ⅲ精液検査

精液検査（治療前）の施行例は70例であったが、無精子症2例の精液量が記載不備であった。精液量2.0以上40例、2.0未満は28例であった。精子数では20×10^6/以上32例、20×10^6/未満22例、0/は8例であった。精子運動率においては、50%以上は18例、49%以下は39例、0%は5例であった。正常精子形態率30%以上46例、29%以下は9例であった。精子凝集反応陽性1例であった。

Ⅳ治療

1）精巣因子：治療せずは25例、薬物療法のうちvitaminB12製剤、vitaminE製剤、カリクレインなどの併用療法は22例、漢方薬療法3例でありホルモン療法は0例であった。精索静脈瘤手術施行例は19例で、そのうち高位結紮術法は4例、低位結紮術法は15例であった。その他の手術療法例は2例であった。

2）精路因子：精管精管吻合術は2例に、その他の手術療法は2例であった。

3）性機能因子：逆行性射精の薬物療法は1例、射精不能の薬物療法は3例であった。勃起障害におい

て薬物療法は 4 例、精神療法は 1 例であった。

4）体外受精目的の精子回収は 0 例であった。

D.考察

精索静脈瘤など手術療法の適応がある症例は 40%近くあるが、治療前精液所見からみると精子数 20×10^{6}/ 未満、精子運動率　0%を含めた精子運動率不良例および無精子症などは泌尿器科的治療に抵抗性を示すことが予想される症例群と考えられ、さらにその症例群には手術効果が不十分な精索静脈瘤も含まれることも推測され、生殖補助医療技術の必要性が生じるであろう。泌尿器科的治療における生殖補助医療技術の位置づけを検討することが重要であり、当科も平成 10 年から婦人科医との連携を密にしていく予定である。

E.結論

泌尿器科医単独では治療が不十分であろうと予想される症例が存在し、今後は男子不妊症患者における生殖医療補助技術の適応を決定する必要性がある。